

# NEWS LETTER

## NEWS LETTER

2021年2月25日  
一般財団法人岩手経済研究所

### 特別調査「東日本大震災から10年 ～ 県内企業に残る震災の影響 ～」について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、特別調査として「東日本大震災から10年～県内企業に残る震災の影響～」についてまとめました。

今回の特別調査では、「東日本大震災の影響等調査」と題し、県内企業を対象に震災の影響がどのような形で残っているのかなどについてのアンケートを実施しております。

影響の有無に係るアンケート結果の概要は以下のとおりです。

#### Q 自社の経営全般に東日本大震災の影響が残っているか（2020年12月現在）

「影響はなくなっている」 49.0%

「震災当時から影響なし」 8.7%

「影響が残っている」 34.6%

「判別が難しい」 7.7%

マイナス（の影響）のみ 15.9%  
プラス（の影響）のみ 7.7%  
プラス・マイナス両面 11.1%  
※ 四捨五入の関係で合計は一致しない

アンケートの内容は別紙「東日本大震災の影響等調査」のとおりです。また、詳しくは2月26日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2021年3月号(No.460)」にも掲載いたします。

なお、今回の特別調査では上記アンケート結果のほか、当研究所が実施している「岩手県内企業景況調査」の震災前後の振り返りや本県の復旧・復興の動向などについてもまとめております。

2021年2月25日

# 東日本大震災の影響等調査

(2020年12月調査)

特別調査「東日本大震災から10年～県内企業に残る震災の影響～」抜粋

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号  
岩手銀行中ノ橋支店3階  
一般財団法人 岩手経済研究所  
理事長 高橋 真裕  
(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)  
TEL 019-622-1212

## < 調査要領 >

### 1. 調査内容

県内企業の経営全般に残っている東日本大震災の影響等

### 2. 調査時期

2020年12月

### 3. 調査対象企業

県内企業 376社 (定例の「岩手県内企業景況調査」の対象先と同じ)

### 4. 調査方法

郵送

### 5. 回答企業

(社)

産業・地域別		回答数
産業別	製造業	70
	非製造業	138
	建設業	33
	卸売業	35
	小売業	39
	運輸業	6
	サービス業	25
地域別	被災12市町村 ※	41
	それ以外	167
合計		208
(回収率)		(55.3%)

※ 被災12市町村：

宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町

## ＜ 調査結果の要約 ＞

### 1. 東日本大震災の影響の有無

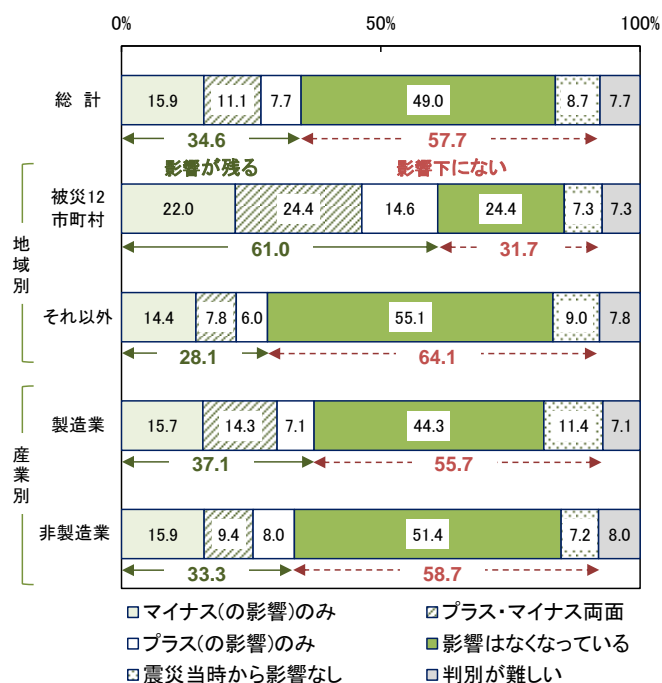
#### － 全体の3割超、被災12市町村の6割超で影響が残る －

2020年12月現在、自社の経営全般に震災の影響が残っているかを質問したところ、全体では「影響はなくなっている（注：過去には影響があった）」とする企業が49.0%を占め、「震災当時から影響なし」の8.7%を合わせ57.7%では震災の影響下でないとの結果となり、影響が残っているのは「マイナス(の影響)のみ」が15.9%、「プラス(の影響)のみ」が7.7%、「プラス・マイナス両面」が11.1%で、それらを合わせ34.6%となった(図表1)。

このうち被災12市町村は震災の影響下でない企業が3割台に留まる一方、6割超は影響が残るなど、いまだに経営と震災との結びつきが強いことが窺える。

図表1 東日本大震災の影響

(現在、残っているプラスまたはマイナスの影響の有無)



(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない、または一致しない場合がある

## 2. 具体的な影響の内容

具体的なマイナスの影響の内容は、「取引機会の喪失」が 51.8%で最多となったほか、2位に自社の「生産・営業力の低下」が 30.4%となるなど、自社や取引先等への影響が長引いていることが窺える（図表2）。

また、同率2位として「震災に伴う人口流出」、次いで4位に「雇用人員の確保難」が 26.8%となるなど、地域の人口動態による商圈や雇用環境への影響も看過できないものとなっている。

一方、プラスの影響は「復旧・復興需要の継続」が 64.1%で最多となった。大規模なハード面の整備は概ね完了したとはいえ、道路などは一部継続しており、そういった公共事業などの恩恵を受け易い建設業のほか、製造業のうち窯業・土石の回答を集めた。

また、2位の「復興道路等の周辺インフラの拡充」も 38.5%となり、すでに供用されている各種インフラは輸送の効率化などで経営に寄与していることが窺える。

図表2 具体的な影響の内容（各上位4項目）

影響の内容 (各上位4項目)		総計	地域別	
			被災12 市町村	それ 以外
マイ ナ ス	取引機会の喪失	51.8	57.9	48.6
	生産・営業力の低下	30.4	42.1	24.3
	震災に伴う人口流出	30.4	52.6	18.9
	雇用人員の確保難	26.8	36.8	21.6
プ ラ ス	復旧・復興需要の継続	64.1	68.8	60.9
	復興道路等の周辺インフラの拡充	38.5	43.8	34.8
	震災特需の継続	28.2	12.5	39.1
	公的な復興支援策の活用	23.1	43.8	8.7

- (注) 1. 「プラス・マイナス両面」に影響が残っている  
とした場合は両方の影響の内容を回答  
2. 複数回答の選択数に制限はない

### 3. 自社経営に対する先行きの懸念材料 — 新型コロナに集中 —

自社の経営全般に対する先行きの懸念材料は、「新型コロナウイルスの感染拡大」に回答が集中し、全体では 82.2%と突出した割合となった。また、2位は「国内の政治・経済の動向」で 36.5%となり、同ウイルスによる経済状況の変化や政府の対応に対する関心の高まりが窺える（図表 3）。

一方、震災関連は「復興関連予算の縮減」が 25.0%で 4位となったものの、それ以外は「震災に対する支援・関心の低下」が 11.5%、「震災からの復旧・復興の進捗」は 3.8%と比較的少数に留まった。

図表 3 自社経営に対する先行きの懸念材料  
（上位 4 項目および震災関連項目）

懸念材料 （上位4項目ほか）	総計	地域別	
		被災12 市町村	それ 以外
新型コロナウイルスの感染拡大	82.2	80.5	82.6
国内の政治・経済の動向	36.5	26.8	38.9
雇用人員の確保	32.2	24.4	34.1
復興関連予算の縮減	25.0	46.3	19.8
~~~~~			
震災に対する支援・関心の低下	11.5	7.3	12.6
震災からの復旧・復興の進捗	3.8	7.3	3.0

（注）特に影響が懸念される 3 項目までの複数回答